

一般質問通告表

令和4年第2回始良市議会定例会（7月4日）

3. 和田 里志	1. 公共工事等における業務の発注方法と「始良市契約規則」について	<p>現在本市では、始良市複合新庁舎（本庁舎）を皮切りに、加治木庁舎・蒲生庁舎・子育て支援拠点施設（全天候型子ども館）など、大型公共施設の建設工事等が着々と進められている。これらの事業で市が締結する契約等に関して、法令その他別段の定めがあるもののほか、その必要な事項を定めた「始良市契約規則」がある。この契約業務等は規則に則り的確になされているか、またその規則が遵守されているか、以下について具体的に問う。</p> <p>(1) 本庁舎・加治木庁舎・蒲生庁舎・子ども館の建築物の設計者は、事業の目的に最も適した業者を選定するために、公募型プロポーザル方式により決定した。このプロポーザルの実施にあたり、それぞれの公告や資料配布、参加資格等の審査は的確に行われたか。</p> <p>(2) プロポーザルにおいて本庁舎の業務内容は基本設計と実施設計であったが、支所庁舎及び子ども館の業務内容は基本設計だけであった。なぜ基本設計と実施設計を分けたのか。</p> <p>(3) 同様にプロポーザルの審査方法を、2段階（本庁舎）と3段階（支所庁舎・子ども館）に分けたのはなぜか。</p> <p>(4) これらの業務に関連し、本業務の受注者と随意契約をした業務内容と今後の随意契約予定内容を示せ。</p>	市長
----------	-----------------------------------	--	----

		(5) 随意契約について、特に始良市契約規則第27条から29条は遵守されているか。	
4. 国生 卓	1. 第2次始良市総合計画の第4次実施計画について	<p>第4次始良市実施計画（令和4年度～6年度）に示す事業は、効果的に推進するために必要な政策的要素の強いものを対象とし、総合計画の6項目の政策を実現するために、実施すべき事業内容について計画されている。</p> <p>そこで以下について問う。</p> <p>(1) 政策4「健康・福祉」について</p> <p>始良市は、交通の利便性から子育て世代の移住者が増える一方、高齢化（特に中山間地域）も進み、全人口の約3割が老年人口（65歳以上）である。</p> <p>そこで、実施計画の策定に当たり、高齢人口増による支援事業への影響について市の見解を問う。</p> <p>(2) 政策5「産業・交流」の中の「日本遺産魅力発信推進事業」について</p> <p>令和元年5月に蒲生麓地区が日本遺産に認定されたが、「薩摩の武士が生きた町」のストーリーで、歴史・文化を県内外に発信し、観光・文化振興を図ることにより、地域の活性化につなげることが目的であるが、その目的を達成するため、本市としての施策はあるのか。その具体的な内容を問う。</p> <p>(3) 政策6「安全・安心」の中の「駅を中心としたまちづくりの推進」について</p>	市長 教育長

		<p>①社会資本整備総合交付金事業を活用した地域間交通の利便性向上を図るため、機能性の高い都市空間の形成を図るとのことだが、帖佐駅周辺の都市空間計画を問う。</p> <p>②都市再生整備計画に基づく、加治木・始良中心拠点地区に位置づけられている施設の整備を行うとのことだが、どこの施設を整備するのか問う。</p> <p>(4) 実施計画に連動した財政について 本市の財政構造は、硬直化しているとのことである。特に、歳出においては、高齢化社会における扶助費の増加、また、庁舎建設事業による公債費の増加が予想され、これまでのような基金繰入による財政調整が厳しいとの予想であるが、第4次実施計画の3か年の財政の見通しを問う。</p>	
5. 森川 和美	1. 高等教育機関設置について	<p>令和元年度に高等教育機関企画課を設置し、これまで時間と経費を要し調査研究を重ねてきており、現在は4年制大学やサテライトキャンパスなどの新設・誘致を含め、幅広くさらに調査・研究を進めているとある。</p> <p>本定例会において県内の高校2年生とその保護者及び高校の進路指導担当教員を対象にアンケート調査委託料として358万2千円の事業費が予算計上してある。</p> <p>今後は、調査結果等を踏まえ、高等教育機関の新設や誘致等の選択肢について、その方向性を見定めていくとある。そこで以下を問う。</p>	市長

	<p>2. 民間の土地活用について</p>	<p>(1) これまで高等教育機関創設に関する事業費を人件費を含めて示せ。</p> <p>(2) 高等教育機関の新設や誘致等の選択肢についての方向性をいつ頃迄に示すのか。</p> <p>(3) 設置種別のそれぞれの広さ、場所、事業費、認可、また種別に対しての国、県の補助金制度等を含めて、可能性調査に踏み込む時期ではないか。</p> <p>(4) アンケート調査はどこが実施するのか。</p> <p>民間企業が東餅田に所有している42.5ヘクタールの広大な土地活用について、令和2年第1回定例会の一般質問で同僚議員の質問に対して、これまで所有者である企業と当該土地等に関して協議を行った経緯はなく、今後の土地活用等についても把握していないと答弁している。</p> <p>そこで以下について問う。</p> <p>(1) 今後、定期的に当該企業と協議すべきと考えるがどうか。</p> <p>(2) 市も積極的に活用に協力を行い、一部借用して大型グラウンド場、ドッグラン、スケートボードパーク等を進める考えはないか。</p>	<p>市長</p>
	<p>3. 本庁舎建設について</p>	<p>(1) 建設資材の高騰による影響と円安や原油高で多くの物資が値上がりしている。またロシアによるウクライナへの侵攻によりさまざまな資材や部品等の滞りも生じていると考えるが、本市の本庁舎建設共同体及び建設進捗に支障はないか。</p>	<p>市長</p>

		<p>(2) 本庁舎建設工事周辺世帯に何らかの協力金の支給を考えるべきではないか。</p> <p>(3) 工事着工して2か月余りが経過したが、この間地域住民にどのように対応したか。</p>	
--	--	--	--